

◆令和4年度下水道事業経営戦略（公共・特環）モニタリング報告書

1. 令和3年度決算額によるモニタリング

(1) 投資・財政計画

(表1) 経営戦略投資・財政計画数値と令和3年度決算額との比較

		経営戦略		(単位:千円)	
款	項 目	節	R3年度(A)	R3決算(B)	差引 (B-A)
1	下水道事業収益		3,054,767	3,008,386	△ 46,381
	1	営業収益	1,574,788	1,579,955	5,167
		1 下水道使用料	1,527,927	1,528,891	964
		2 雨水負担金	45,741	49,855	4,114
		3 その他営業収益	1,120	1,209	89
	2	営業外収益	1,479,979	1,427,670	△ 52,309
		1 一般会計負担金	933,229	920,780	△ 12,449
		2 国庫補助金	0	0	0
		3 長期前受金戻入	522,791	505,434	△ 17,357
		4 雑収益	23,959	1,456	△ 22,503
	3	特別利益	0	761	761
		1 過年度損益修正益	0	761	761
2	下水道事業費用		2,532,816	2,470,731	△ 62,085
	1	営業費用	2,222,353	2,173,848	△ 48,505
		1 公共管渠費	94,780	61,535	△ 33,245
		2 特環管渠費	11,900	30,896	18,996
		3 特環処理場費	19,425	17,158	△ 2,267
		4 流域下水道維持管理負担金	621,133	626,749	5,616
		5 業務費	83,700	76,338	△ 7,362
		6 総係費	86,076	76,169	△ 9,907
		7 減価償却費	1,271,339	1,270,433	△ 906
		8 資産減耗費	31,000	5,441	△ 25,559
		9 雨水管渠費	3,000	9,129	6,129
	2	営業外費用	309,163	296,661	△ 12,502
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	249,163	244,282	△ 4,881
		2 消費税及び地方消費税	60,000	47,463	△ 12,537
		3 雑支出	0	4,916	4,916
	3	特別損失	1,300	222	△ 1,078
		1 過年度損益修正損	1,300	222	△ 1,078
	当期純損益		521,951	537,655	15,704
3	資本的収入		1,149,116	780,426	△ 368,690
	1	企業債	545,900	192,000	△ 353,900
		1 企業債	545,900	192,000	△ 353,900
	2	出資金	486,216	486,379	163
		1 出資金	486,216	486,379	163
	3	負担金	0	0	0
		1 負担金	0	0	0
	4	補助金	82,500	42,330	△ 40,170
		1 補助金	82,500	42,330	△ 40,170
	5	受益者負担金及び分担金	34,500	59,717	25,217
		1 受益者負担金及び分担金	34,500	59,717	25,217
4	資本的支出		2,391,098	1,988,168	△ 402,930
	1	建設改良費	708,474	304,087	△ 404,387
		1 公共建設事業費	559,730	145,547	△ 414,183
		2 特環建設事業費	13,504	13,578	74
		3 雨水建設事業費	40,000	57,255	17,255
		4 流域下水道建設費負担金	70,000	71,268	1,268
		5 事務費	25,240	16,439	△ 8,801
	2	償還金	1,682,624	1,684,081	1,457
		1 企業債償還金	1,682,624	1,684,081	1,457
	資本的収支差額		△ 1,241,982	△ 1,207,742	34,240
	前年度未収金		262,950	285,472	22,522
	前年度未払金		301,134	230,394	△ 70,740
	次年度未収金		249,784	267,989	18,205
	次年度未払金		417,825	141,927	△ 275,898
	期首資金残高		468,609	352,662	△ 115,947
	期末資金残高		699,725	358,286	△ 341,439

【下水道事業収益】(△46,381千円)

・一般会計負担金(△12,449千円)

経営戦略策定時の見込みより、分流式下水道等に要する経費に係る繰入金が少ないことにより減少した。

・長期前受金戻入(△17,357千円)

施設更新等に伴う除却資産が少なかったことに伴い、除却対象資産に係る長期前受金の戻し入れが少なくなることにより減少した。

【下水道事業費用】(△62,085千円)

・公共管渠費(△33,245千円)

公共区域内で予定していた下水道管TVカメラ調査業務を特環区域内で実施したこと、下水道施設維持管理委託料等の委託費が少なかったこと等により減少した。

・特環管渠費(+18,996千円)

公共区域内で予定していた下水道管TVカメラ調査業務を特環区域内で実施したことに伴い、増加した。

・資産減耗費(△25,559千円)

施設更新等に伴う資産の減少が少なかったことにより減少した。

【4条収入】(△368,690千円)

・企業債(△353,900千円)

起債対象事業費が見込みより少なかったこと、繰越事業が発生したことにより減少した。

・補助金(△40,170千円)

補助対象事業費が減少したこと、繰越事業が発生したことにより減少した。

・受益者負担金及び分担金(+25,217千円)

経営戦略策定時の見込みよりも実際の収入が多かったことにより増加した。

【4条支出】(△402,930千円)

・公共建設事業費(△414,183千円)

ストックマネジメント計画や修繕に伴う事業費が少なかったこと、繰越事業が発生したことにより減少した。

・雨水建設事業費(+17,255千円)

繰越工事が完成したことにより増加した。

【期末資金残高】（△341,439 千円）

期首資金残高が見込みより少ないこと、繰越事業に伴う前払金の支出、次年度未払金が見込みより少ないこと等により減少した。

（２）重要指標

（表２）経営戦略重要指標及び目標値と令和３年度決算額による指標との比較

指標	目標値 (A)	令和３年度 決算(B)	差引 (B)-(A)	目標値達成
経常収支比率（％）	100％以上	121.67	+21.67	○
流動比率（％）	100％以上	36.46	△63.54	×
企業債残高対事業規模比率（％）	400％以下	386.14	△13.86	○
経費回収率（％）	100％以上	123.88	+23.88	○
汚水処理原価（円/m ³ ）	150 円以下	125.18	△24.82	○
水洗化率（％）	93.0％以上	93.16	+0.16	○
有形固定資産減価償却率（％）	60％以下	15.00	△45.00	○
管渠老朽化率（％）	1％以下	0	△1	○
管渠改善率（％）	0.5％以上	0.02	△0.48	×
当年度純損益（千円）	黒字	511,447	+511,447	○
資金残高（千円）	黒字	358,286	+358,286	○

【①健全性・効率性】

a. 経常収支比率（121.67％）

経常費用（総費用－特別損失）を経常収益（総収益－特別利益）でどの程度賄えているかを表すが、100％を超えて目標値を達成しており、健全な経営を行っているといえる。

b. 流動比率（36.46％）

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であるが、100％を大きく下回っている。これは、起債償還元金が多いこと及び現金預金が少ないことが要因である。今後は、起債償還元金の減少及び現金預金の増加が見込まれることから、徐々に数値が改善される見込みである。

c. 企業債残高対事業規模比率（386.14％）

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すが、企業債元金の償還により企業債残高が減少したことにより、目標値を達成した。

d. 経費回収率（123.88％）

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すが、100％を超えて目標値を達成しており、健全な経営を行っているといえる。

e. 汚水処理原価 (125.18 円/m³)

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用を示す指標であり、今後も 120 円から 130 円程度の水準で推移する見込みである。

f. 水洗化率 (93.16%)

現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表すが、接続件数の増加により、目標値を達成している。

【②老朽化の状況】

a. 有形固定資産減価償却率 (15.00%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示すが、比較的新しい資産が多く、比率としては低いものとなっている。今後は、減価償却が進むにつれて徐々に上昇し、令和 10 年度頃には 30%を超える見込みである。

b. 管渠老朽化率 (0%)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すが、令和 3 年度で耐用年数を超えた管渠はない。

c. 管渠改善率 (0.02%)

更新した管渠延長の割合を示す指標であるが、低い比率となっている。これは、現在、耐用年数を超える管渠はないため大規模な管渠更新工事を行っていないためである。令和 3 年度よりストックマネジメント計画に基づき、老朽化の状況を考慮し、既設管渠の改築工事を実施しているため、今後管渠改善率は上昇する見込みである。

【③収益・資金】

a. 当年度純損益 (+511,447 千円)

令和 3 年度においては、511,447 千円の純利益となり、黒字決算となった。今後も、毎年 200,000 千円から 500,000 千円程度の利益を見込んでいる。

b. 資金残高 (+358,286 千円)

資金の余裕がない状況ではあるが、期末資金残高は黒字となった。今後も、資金残高の大幅な増加は難しいと考えるが、毎年徐々に増加する見込みである。

2. モニタリング総評

- ・重要指標 (11 項目) については令和 11 年度目標値に対して、すでに達成しているものが 9、未達成のものが 2 であるが、未達成のものは年数の経過により徐々に数値が改善する性質のものが多く、現状においては順調に推移しているといえる。